

東北工業大学 学生会員 ○地代所宏行
東北工業大学 フェロー会員 稲村肇

1. はじめに

オーストラリアのクイーンズランド（以下、QLD と略す）の政策と日本の東日本大震災で行われている政策との違いを比較し分析を行う。本研究では特に企業や個人に対する補償について考察することを目的とする。

2. 震災被害とマクロ指標の比較

2.1 QLD の洪水被害と

東日本大震災の被害について

QLD は 2010 年 11 月～2012 年 2 月による災害により、かつてない甚大な被害を被った。2010 年 11 月、サイクロン：ターシャとサイクロン：アンソニーによる被害を受け、年が明けてすぐの 2011 年 2 月 2 日に過去最大といわれたカテゴリー 5 のサイクロン：ヤシが上陸し、これらの災害が重なり、被害は QLD 全体に及び、数値上では QLD の 99%、日本全体の面積の 5 倍の 750 万平方キロが災害指定地域に指定されるほどとなった。

経済被害は施設の直接被害 159 億 US ドル（世界銀行レポート）に加え、200 億ドルの石炭輸出被害を合わせれば、日本円 3.5 兆円の被害であった。一方、東日本大震災は死者 1.6 万人、経済被害も 16 兆円と桁違いに大きな災害であった。両災害の概要を比較したのが表－2 である。

2.2 東北 6 県と QLD のマクロ指標

本研究では 2 カ国の補償の実態を比較するが、金額ベースの補償内容を比較するには国全体の規模や被災地の規模を比較しておく必要がある。

両国を比較すると、人口は日本がオーストラリアの約 5 倍多く、面積はオーストラリアのほうが約 20 倍大きい。経済面では日本はオーストラリアの経済規模の 5 倍の規模になっている。しかし、人口も約 5 倍であるため個人所得に関してみると、日本とオーストラリアはほぼ同水準と言って良い。

被災地である東北 6 県と QLD を比較してみると、東北の人口は QLD の 2 倍強である。面積では QLD が約 30 倍と非常に大きい。経済規模である GRP をみると東北は一人あたりで QLD の約 20%高く、若干豊かであるといえる。

3. 災害に関連する予算と補償

日本の復興予算の 15 兆円は国家予算の 15%と莫大な額となっている。復興予算の省庁別の額は国土交通省が全体の 39%、5.8 兆円で多い。総務省の金額は多いがそのほとんどは各都道府県に配られる地方交付税交付金である。

一方、オーストラリア連邦の 2013 年度予算は 3,983 億ドル（＝39.8 兆円）であり、QLD 大洪水の復興予算は 118 億ドル（1.2 兆円）であるため財政負担は約 3%とそれほど多くない。日本の財政負担率は約 15%であるため、5 倍も重いことになる。

また、復興予算の財政主体別の負担割合を見ると、我が国では東日本大震災復興予算のほぼ 100%が国費負担である。これに対し、QLD 大洪水の財政主体別負担額は連邦政府予算の約 50%の 56 億ドルとなっている。ここで非常に特徴的なのは保険（会社）負担が約 30%と非常に大きいことである。我が国においては地震保険の普及が遅れていることから個人資産のほとんどが保険対象外で、更に津波被害に関しては、ほとんど保険が支払われないのが現状である。また、我が国では地方自治体の財政状況が悪いことから、災害復旧負担はほぼゼロとなった。一方連邦制をとるオーストラリアにおいては、（小さな復旧事業を除いて）災害復興費用の 3 / 4 が連邦政府負担で、1 / 4 が州政府負担とすることが法律で定められている。このため、今回の QLD 大洪水においても、州政府の負担は約 1 / 4 となっている。

QLD 大洪水の場合も東日本大震災と同様に、道路交通省関係が多い。道路交通省は日本での国土交通

キーワード 復興 震災 災害 洪水

省と類似の役割だが、道路だけでなく鉄道事業に多くに復興費用が使われている。我が国では鉄道が民営化されているため鉄道復旧に国の予算はほとんど使われていない。地方自治体に投じられた予算は、日本では総務省所管の復興交付税交付金と復興庁所管の復興交付金にあたる。

QLD 大洪水の場合は、地方自治体と道路交通省の両方で使われた金額が、全体の 4 分の 3 以上となっている。これに対し、日本では国土交通省と総務省、内閣府を合わせても 9.54 兆円で予算の 63%、農林水産省の漁港整備の 7%を含めても 70%である。

表 1、表 2 は被災地で使われた予算のうちわけである。

表－1 日本の国家予算と復興予算

	合計 (10億円)	震災合計 (10億円)	
国土交通省	7,321	5,819	39%
総務省	20,160	2,093	14%
経済産業省	2,499	1,695	11%
内閣府	3,175	1,624	11%
農林水産省	3,644	1,099	7%
財務省	24,511	986	7%
その他	43,219	1,741	12%
	104,532	15,059	100%

表－2 オーストラリアの連邦復興予算

NDRRA	2012	2011	合計	
1.地方自治体	721	450	1172	44%
2.道路交通省	939	193	1132	42%
3.クイーンズランド地方整備局	230	92	322	12%
4.通信省	0	67	67	2%
その他	16	106	122	5%
合計	1890	802	2692	100%

4. 個人補償の比較

4.1 日本の場合

内閣府から発表された被災者支援に関する各種制度の概要（東日本大震災編）の制度によると、個人が給付でもらえる金額は 2 百万円になる。しかし、実際の支援制度は種類も多く、基準も複雑なため補償の実態を正確に比較することは非常に困難である。以下には行政による主な被害者支援事業を示す。

義捐金：

災害弔慰金：

災害障害見舞金：

雇用保険の失業等給付：

被災者生活再建支援制度：

4.2 QLD の場合

QLD の財政援助は個人的な苦難の支援と基本的

安全の確保など 4 種類がある。

1) 緊急援助交付金：

2) 世帯用生活必需援助交付金：

3) 構造的な援助交付金：

オーストラリア政府の災害復旧資金：

州知事特別災害救援資金

5. 産業補償の比較

5.1 日本の場合

雇用調整助成金の特例措置：

被災者雇用開発助成金の支給：

宮城県事業復興型雇用創出助成金：

宮城県雇用維持奨励金：

市（石巻市の例）の補償

中小企業復旧支援事業補助金交付制度：

5.2 QLD の場合

災害所得回復補助金：

緊急無償支援（GRANTS）：

例外的な災害援助：（Exceptional Disaster Assistance）

考察：1 例ではあるが、日本が 2330 万円でクイーンズランドが 208 万円で日本のほうが約 11 倍の値になっている。企業に関してみれば、個人向けの補償よりも給付になる部分が少なく、主に雇用に対しての支援が多かった。企業の運営や生産、設備にかかる費用は借入やローンでの対応になっていた。

6. 結論

東北地方は QLD の 5 倍の経済規模になっているが、個人所得は同水準なので金額は比較可能である。そして補償額も種類に違いはあるが、ほぼ同額といえる。しかし、そのような状況にあるとはいえども、日本ではまだ被災による影響で苦しんでいる人たちがいる。一方オーストラリアでは H26 年の 12 月には復興庁のすべてのプログラムを終わろうとしている。クイーンズランドの復興が早かったのは全体の予算の 42%を地方自治体にまわして復興を被災地自身にまかせたところにあると思われる。復興予算の使い方の特徴から、日本はもっと被災地に任せた復興をすべきではないのか。

参考文献：

Queensland Annual Report

Operation Queenslander Financials assistance

復興庁 H P （<http://www.reconstruction.go.jp/>）